

養護教諭の研究活動が職務への自己効力感に与える影響

Influences of *Yogo* Teachers' Research Activities
on Their Self-efficacy Related to Professional Duties

渡辺美恵^{*1}, 土田満^{*2}, 山田小夜子^{*3}, 後藤和史^{*2}

^{*1} 岐阜県関市立緑ヶ丘中学校, ^{*2} 愛知みずほ大学, ^{*3} 中部学院大学

Mie WATANABE^{*1}, Mitsuru TSUCHIDA^{*2},
Sayoko YAMADA^{*3}, Kazufumi GOTOW^{*2}

^{*1}Midorigaoka Junior High School in Seki, ^{*2}Aichi Mizuho College, ^{*3}Chubu Gakuin University

Abstract

This study examined the characteristics of *yogo* teachers' research activities and related factors, with the aim of clarifying the influences of such activities on work-related duties. The study was conducted within the period between August 8 and September 12, 2012, involving 124 *yogo* teachers working at public elementary and junior high schools located in A-Prefecture.

On comparing 3 factors associated with *yogo* teachers' research activities (□) and their mean scores for 5 factors associated with their self-efficacy related to professional duties (〃), the following factors showed significant differences: [motivation to conduct research]: "playing a central role in school health-promoting activities", "summarizing self-education approaches", and "actively addressing health education"; [environments for research activities]: "playing a central role in school health-promoting activities" and "summarizing self-education approaches"; and [environments for research activities]: all of the 5 factors.

Subsequently, the relationship between *yogo* teachers' research activities and self-efficacy related to professional duties was examined. Among the 3 self-efficacy-related factors, [environments for research activities] showed a positive correlation with all of the 5 activity-related factors, while [motivation to conduct research] and [environments for research activities] were positively correlated with all of them, excluding "managing mental and physical health problems". Practice verification showed a positive correlation with the impression of each research activity, all the self-efficacy-related factors, and [motivation to conduct research] and [environments for research activities] as activity-related factors.

A model, representing the causal relationships among *yogo* teachers' research activities, self-efficacy, and the related factors, which was created based on the results of covariance structure analysis, revealed the influences of such activities on their self-efficacy. Practice verification directly influenced their research activities and self-efficacy, as well as the impression of each research activity; its influence was particularly marked on their research activities. *Yogo* teachers' length of experience showed a direct and marked influence on their self-efficacy, while also influencing their research activities through the experience of making presentations on *yogo* practice.

Based on these results, extensive experience of making presentations on *yogo* practice may promote research activities, and the results of practice verification as daily reflection may be effectively used for future research activities, leading to ability formation. The importance of reviewing daily self-education approaches, and theorizing methods of experience-based judgment, management, and support to avoid unclear and difficult points was also confirmed, indicating that active attitudes toward research activities are essential.

Key words : *yogo* teacher, research activities, self-efficacy, ability formation

I はじめに

中央教育審議会答申(平成27年)¹⁾において、学校が、複雑化・多様化した課題を解決し、子どもに必要な資質・能力を育てていくためには、学校のマネジメントを強化し、組織として学校教育に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが必要であるとして、「チームとしての学校」の在り方を示した。専門性に基づく「チームとしての学校」が機能するためには、校長のリーダーシップが重要であり、体制を整備することによって、教職員一人ひとりが自らの専門性が発揮できるとしている。また、中央教育審議会答申(平成24年)²⁾においては、これからの教員に求められる資質能力を、教職生活を通じて、実践的指導力を高めるとともに、社会の急速な進展の中で、知識・技能の絶えざる刷新が必要であることから、教員が探究心を持ち、学び続ける存在であることが不可欠である(「学び続ける教員像」の確立)とした。学校現場では、いじめ・暴力行為・不登校等生徒指導上の諸課題への対応など、変化する学校に期待される役割が求められている。養護教諭においても、教職に対する責任感、探求力、教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力や総合的な人間力を養い、実践的指導力の強化が求められているといえる。

研修とは、「研究」と「修養」を意味し、教育公務員特例法の第19条(研修)で、「教育公務員は、その職責を執行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と規定されている。養護教諭の研修は、現職研修の必要性に加え、日常執務に関する実践力を高める研修を必要としているなど、研修ニーズについて明らかにされてきている³⁾。学校保健活動の中核を担う養護教諭においては、社会が求める様々な役割を機能させるための力量形成が不可欠であり、現職研修の果たす役割は大きく⁴⁾地域の先輩や仲間の養護教諭からの学びや現職研修を通して専門性を高める⁵⁾ことが示唆されている。

著者らはこれまでに、養護教諭の研究活動は、職務への自己効力感を向上させるための関連要因のひとつである¹⁰⁾ことや、研究に主体的に取り組む『研究への意欲』の高さが、養護教諭の力量の向上に関与する可能性¹¹⁾について報告している。また、実践検証が職務への自己効力感を向上させることから、実践検証によって整理された養護実践の疑問や課題について分析や考察を行い、研究として客観的にまとめていくことが求められている¹²⁾ことも報告した。

養護教諭による実践研究の目的は、養護活動の中で疑問に感じたことを解き明かし、分からないものを分かるようにして子どもの健康に貢献していくことであるが、その多くが、活動の紹介で終わっているという課題も指摘されている¹³⁾。しかしながら、養護教諭は、日々の自らの実践をテーマに取り上げて、実践研究としてまとめ

ていく。まさに、実践する当事者が研究する時代である¹⁴⁾。

養護実践を研究としてまとめていくことは、養護教諭の専門性を高めることにつながる重要な活動であり、現代的な健康課題に対応するための新たな知識や技能の修得にもつながる。

養護教諭の研究活動は、養護教諭が自らの専門性を発揮するために必要な職務への自信である自己効力感の向上に関係する要因のひとつである¹⁰⁻¹²⁾。しかしながら、その研究活動が、養護教諭の自己効力感の形成に、直接的または間接的に影響を与える要因であるかについて明確にされてはいない。前述した背景を踏まえ、本稿では、専門職としてのアイデンティティーを持ち続けるためにも重要とされる研究活動と自己効力感の関連性について検討した。

II 研究方法

1. 調査対象・調査時期・調査方法

A県内の2地区における7郡市の公立小・中学校に勤務する養護教諭135名を対象として、2012年8月8日～9月12日に、無記名自記式のアンケート用紙を用いて調査を行った。各郡市の養護教諭部会長を通じて調査依頼をし、夏季の養護教諭部会(研修会など)においてアンケート用紙を配布して、会の終了後に回収した。

2. 倫理的配慮

本調査により得た結果は「コンピュータによって統計処理および解析を行うこと、および、本調査への協力は自由意思によるものであること」を調査依頼文に明記し、質問紙の返却と同意への署名をもって協力の意志を確認した。

3. 調査内容

質問項目は以下のとおりである。

1) 対象者の属性

勤務校種、現在の勤務校の学校規模、現在の勤務校での勤務年数、年代、これまでの勤務校種と勤務年数、養成課程の6項目において選択式および記述式とした。

2) 研究に関する現状

養護教諭の研究に関する先行研究¹⁵⁾を参考に作成した。学会や研究会への所属、学会への参加経験、論文や実践の発表経験、現在の研究の状況、研究の種類、共同研究者の有無、研究で得られた効果についての8項目について選択式および記述式とした。

3) 研究のイメージ

養護教諭の研究に関する先行研究¹⁵⁾を参考に作成した。研究の難易度では「易しい」「少し易しい」「少し難しい」「難しい」、有益度では「有益」「少し有益」「少し無益」「無益」、苦楽度では「楽しい」「少し楽しい」「少し苦しい」「苦しい」の3項目のイメージについて、そ

れぞれ4件法の選択式とした。

4) 養護教諭の研究活動尺度

看護専門学校教員の研究活動尺度に関する先行研究¹⁶⁾を参考に、「研究の実践」「研究意欲」「研究活動の環境」の要因から15項目を抽出・改編して作成した。すべての項目は、「非常に思う(7点)」「思う(6点)」「少し思う(5点)」「ふつう(4点)」「少し思わない(3点)」「思わない(2点)」「非常に思わない(1点)」の7件法の選択式とした。

5) 養護教諭の自己効力感尺度

養護教諭の自己効力感に関する先行研究¹⁷⁻¹⁸⁾で作成された養護教諭の自己効力感尺度の40項目のうち、A県で使用されていない名称について一部変更して使用した。すべての項目を「非常に思う(7点)」から「非常に思わない(1点)」の7件法の選択式とした。

6) 養護教諭の職務への自己効力感の関連要因

職務への自己効力感の関連要因として先行研究¹⁷⁻¹⁹⁾で報告されている、養護教諭の仕事への満足度(以下、仕事満足度と示す)、学校内の教職員間の人間関係(以下、職場の人間関係と示す)、自己の実践の振り返り検証の頻度(以下、実践検証と示す)を取り上げ、すべての項目を5件法の選択式とした。また、関連要因として報告がある勤務年数については対象者の属性、学会参加については研究に関する現状の中で回答を求めた。

4. 分析方法

養護教諭の自己効力感尺度の質問項目については、先行研究¹²⁾の平均値と標準偏差、因子分析結果を、また、養護教諭の研究活動尺度の質問項目については、先行研究¹¹⁾の平均値と標準偏差、因子分析結果を用いた。養護教諭の研究活動尺度の因子は、『研究への意欲』得点を低

値群(～21)(以下、研究への意欲L群と示す)・中間値群(22～27)(以下、研究への意欲M群と示す)・高値群(28～)(以下、研究への意欲H群と示す)、『研究活動の環境』得点を低値群(～17)(以下、研究活動の環境L群と示す)・中間値群(18～21)(以下、研究活動の環境M群と示す)・高値群(22～)(以下、研究活動の環境H群と示す)、『研究活動の実践』得点を低値群(～11)(以下、研究活動の実践L群と示す)・中間値群(12～14)(以下、研究活動の実践M群と示す)・高値群(15～)(以下、研究活動の実践H群と示す)にそれぞれ3分位で群分けした。養護教諭の自己効力感尺度の因子分析で抽出された因子と研究活動尺度の各因子得点の3分位については、一元配置分散分析、あるいはKruskal-WallisのH検定を行った。多重比較は、Bonferroniの検定を行った。

2変量の相関はSpearmanの相関係数を算出して検討した。統計解析にはIBM SPSS Statistics ver.19.0を用いた。各検定においては危険率5%以下を有意水準とした。

また、養護教諭の研究活動が養護教諭の自己効力感に直接的または間接的に影響を与える要因であるかについて検討するために、共分散構造分析による検討を行った。より単純なモデルを採択するために適合度指標としてBIC値を用いた探索的モデル特定化を行った。解析には共分散構造分析ソフトIBM SPSS AMOS ver.19.0を用いた。

III 結果

回収数130名(回収率96.3%)であった。そのうち、「養護教諭の研究活動尺度」と「養護教諭の自己効力感

表1 養護教諭の研究活動と養護教諭の自己効力との関連 (m±SD)

自己効力感因子	研究への意欲			F値	【多重比較】
	H群 (n=42)	M群 (n=42)	L群 (n=40)		
学校保健活動のリーダー的役割	5.06 ± 0.86	4.73 ± 0.76	4.39 ± 0.89	6.748 **	H群>L群
心身の健康課題への対応	5.74 ± 0.66	5.61 ± 0.70	5.66 ± 0.70	0.411	
関係者との信頼関係づくり	5.41 ± 0.92	5.18 ± 0.73	5.13 ± 0.80	1.388	
自己実践のまとめ	4.90 ± 0.93	4.24 ± 0.85	3.58 ± 0.97	21.561 **	H群>M群>L群
保健教育への積極的な取り組み	4.99 ± 0.92	4.44 ± 1.06	4.48 ± 1.15	3.615 *	H群>M群

自己効力感因子	研究活動の環境			F値	【多重比較】
	H群 (n=53)	M群 (n=34)	L群 (n=37)		
学校保健活動のリーダー的役割	5.04 ± 0.80	4.53 ± 0.81	4.47 ± 0.89	6.642 **	H群>M群, L群
心身の健康課題への対応	5.76 ± 0.59	5.68 ± 0.72	5.54 ± 0.77	1.133	
関係者との信頼関係づくり	5.45 ± 0.78	5.08 ± 0.80	5.10 ± 0.86	2.982	
自己実践のまとめ	4.69 ± 0.95	3.92 ± 1.10	3.92 ± 0.95	9.122 **	H群>M群, L群
保健教育への積極的な取り組み	4.86 ± 0.98	4.35 ± 1.02	4.59 ± 1.19	0.089	

自己効力感因子	研究活動の実践			F値	【多重比較】
	H群 (n=58)	M群 (n=30)	L群 (n=36)		
学校保健活動のリーダー的役割	5.17 ± 0.68	4.62 ± 0.76	4.12 ± 0.83	22.534 **	H群>M群>L群
心身の健康課題への対応	5.94 ± 0.52	5.44 ± 0.60	5.42 ± 0.83	10.004 **	H群>M群, L群
関係者との信頼関係づくり	5.58 ± 0.67	5.04 ± 0.77	4.86 ± 0.88	11.488 **	H群>M群, L群
自己実践のまとめ	4.77 ± 1.03	4.06 ± 0.78	3.57 ± 0.87	19.236 **	H群>M群, L群
保健教育への積極的な取り組み	5.02 ± 0.87	4.40 ± 1.07	4.22 ± 1.16	8.056 **	H群>M群, L群

**p<0.01, *p<0.05, n.s.:not significant

尺度」の全項目に回答があった124名を分析対象とした。有効回答率は、91.9%である。

1. 養護教諭の研究活動と職務への自己効力感との関連

養護教諭の研究活動の因子別に研究活動得点を3分位で群分けした低値群・中間値群・高値群における、職務への自己効力感得点平均値を比較検討した結果を表1に示した。

『研究への意欲』では、『学校保健活動のリーダー的役割』『自己実践のまとめ』『保健教育への積極的な取り組み』で有意差が認められた。多重比較により『学校保健活動のリーダー的役割』は研究への意欲H群が研究への意欲L群より、『自己実践のまとめ』は研究への意欲H群が研究への意欲M群、研究への意欲M群が研究への意欲L群より、『保健教育への積極的な取り組み』は研究への意欲H群が研究への意欲M群より自己効力感得点平均値が有意に高かった。

『研究活動の環境』では、『学校保健活動のリーダー的役割』『自己実践のまとめ』で有意差が認められた。多重比較により『学校保健活動のリーダー的役割』『自己実践のまとめ』ともに研究活動の環境H群が研究活動の環境M群、研究活動の環境L群より自己効力感得点平均値が有意に高かった。

『研究活動の実践』では、すべての因子で有意差が認められた。多重比較により『学校保健活動のリーダー的役割』は研究活動の実践H群が研究活動の実践M群、研究活動の実践M群が研究活動の実践L群より自己効力感得点平均値が有意に高かった。その他の因子では研究活動の実践H群が研究活動の実践M群、研究活動の実践L群より自己効力感得点平均値が有意に高かった。

2. 養護教諭における研究活動と自己効力感、関連要因の関係

養護教諭の研究活動と養護教諭の自己効力感、また、これらと関連する要因の相関係数を表2に示した。養護

教諭の研究活動の因子と養護教諭の自己効力感の因子では、『研究活動の実践』はすべての因子間、『研究への意欲』『研究活動の環境』は、『心身の健康課題への対応』を除く因子間に正の相関関係が認められた。また、養護教諭の研究活動の因子と研究のイメージについても、養護教諭の研究活動の因子は有益度、苦楽度と正の相関関係、難易度は『研究への意欲』と正の相関関係があることが認められた。実践検証は、研究のイメージ、養護教諭の自己効力感のすべての因子、養護教諭の研究活動の『研究への意欲』『研究活動の実践』との間で正の相関関係が認められた。また、経験年数は実践の発表経験、『学校保健活動のリーダー的役割』『関係者との信頼関係づくり』との間で、実践の発表経験は『研究活動の環境』『研究活動の実践』『学校保健活動のリーダー的役割』『関係者との信頼関係づくり』『自己実践のまとめ』との間で正の相関関係が認められた。

共分散構造分析により、養護教諭の研究活動と養護教諭の自己効力感、関連要因との因果関係を推定したモデルのパス図を作成し、それぞれの関係において因果関係の方向性を明らかにするため、BICが最低値となるモデルを最適解として採択した(BIC=432.802, CMIN=168.993, CFI=0.848, RMSEA=0.105)。最終的に探索的モデル特定化による結果をもとに不必要な指標を削除して再分析したモデルを図1に示した。その結果、養護教諭の研究活動が養護教諭の自己効力感に直接的な影響を与えていた。また、養護教諭の研究活動は研究のイメージにも直接的に影響していた。一方、実践検証は、養護教諭の研究活動や研究のイメージに影響を与えているとともに養護教諭の自己効力感にも影響していた。経験年数は、養護教諭の自己効力感に影響を与えるとともに実践の発表経験を介して養護教諭の研究活動にも影響を与えていることが認められた。

表2 養護教諭の研究活動、自己効力感、関連要因の相関

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
1 経験年数	1.00	0.22 *	0.11	-0.03	0.09	-0.03	0.03	0.01	0.35 **	0.09	0.34 **	0.16	0.15	0.07
2 実践の発表経験		1.00	0.09	0.06	0.04	0.08	0.19 *	0.24 **	0.22 *	0.14	0.27 **	0.25 **	0.15	0.05
3 難易度			1.00	0.00	0.51 **	0.21 *	0.17	0.09	0.17	-0.08	0.03	0.25 **	0.10	0.22 *
4 有益度				1.00	0.19 **	0.42 **	0.29 **	0.37 **	0.18 *	0.16	0.02	0.32 **	0.10	0.26 **
5 苦楽度					1.00	0.35 **	0.26 **	0.25 **	0.24 **	0.11	0.08	0.22 *	0.12	0.25 **
6 研究への意欲						1.00	0.51 **	0.60 **	0.41 **	0.07	0.21 *	0.59 **	0.26 **	0.27 **
7 研究活動の環境							1.00	0.66 **	0.34 **	0.16	0.24 **	0.40 **	0.21 *	0.17
8 研究活動の実践								1.00	0.54 **	0.35 **	0.37 **	0.55 **	0.38 **	0.35 **
9 学校保健活動のリーダー的役割									1.00	0.57 **	0.68 **	0.66 **	0.62 **	0.39 **
10 心身の健康課題への対応										1.00	0.61 **	0.25 **	0.43 **	0.25 **
11 関係者との信頼関係づくり											1.00	0.43 **	0.49 **	0.22 *
12 自己実践のまとめ												1.00	0.55 **	0.41 **
13 保健教育への積極的な取り組み													1.00	0.28 **
14 実践検証														1.00

**p<0.01, *p<0.05

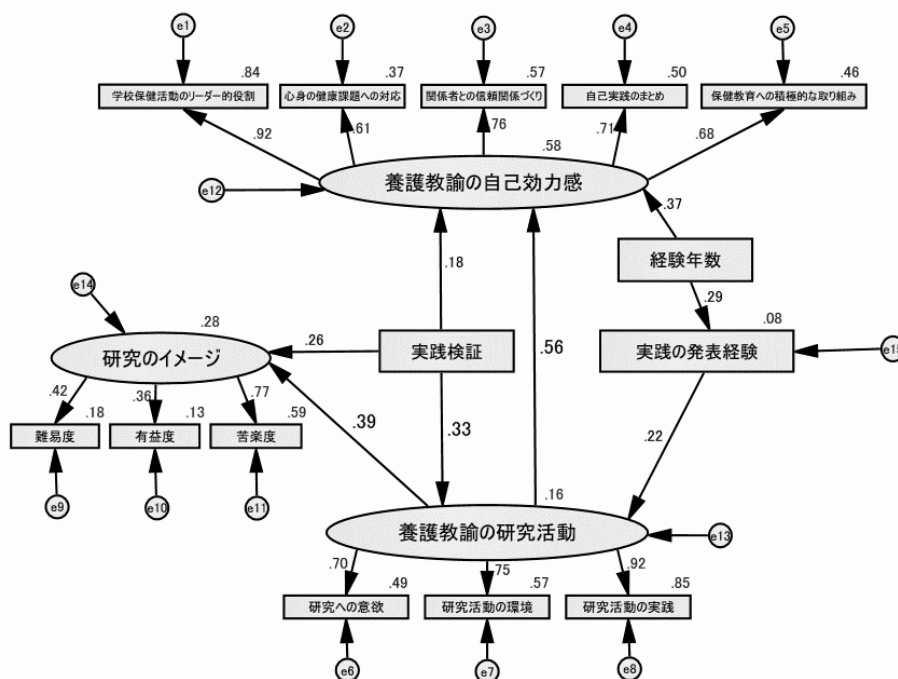


図1 養護教諭の研究活動と自己効力感の関係

IV 考察

1. 養護教諭の研究活動と自己効力感について

「養護教諭の研究活動と養護教諭の自己効力感の関係」のパス解析の結果、研究活動が養護教諭の自己効力感に直接的な強い影響を与えていることが認められた。これにより、研究活動への取り組みが養護教諭の自己効力感を向上させることが示唆された。また、養護教諭の研究活動の3因子と養護教諭の自己効力感の5因子、関連要因との相関関係について検討した結果から、「実践検証」が養護教諭の研究活動、養護教諭の自己効力感、研究のイメージに関係していることが認められた。さらに、パス解析により、「実践検証」は研究活動や研究のイメージ、自己効力感にも直接的に影響しており、特に、研究活動への強い影響が示された。「経験年数」は、直接的に自己効力感に強い影響を与えるとともに「実践の発表経験」を介して研究活動に影響を与えていることが示された。

中安²⁰⁾は、優れた実践者は日常的な自明性の中に深く鋭いまなざしを向けた省察によって課題を引きだしつつ創造的な実践を行っているとして述べている。これらは研究活動として捉えるには十分であり、佐光ら²¹⁾によって明らかにされた養護教諭が日頃の養護実践で感じている研修ニーズの一つである「専門的な知識・技術」にも含まれるものとする。また、矢野²²⁾は、実践者として自らを振り返り見えてきた問題や実践の意味に気付くことによって、より専門的な教育実践を展開できるような力量を形成できると述べている。この力量形成こそが、現

代的な健康課題への対応していくために、養護教諭に求められている新たな知識や技能であると考えられる。これらにより、「実践の発表経験」を積み重ねることが研究活動へつながることに加え、「実践検証」である日々の振り返りの検証が研究活動に生かされ、力量形成につながっていくことが推測される。

以上のことから、研究活動に取り組むことが養護教諭の職務への自己効力感を高めることが明らかになった。また、「実践検証」や「実践の発表経験」が研究活動に取り組むために重要な要因となることも認められた。日々の自己実践を振り返り、疑問や困難に感じたことを曖昧にせず、経験によって行った判断・対応や支援の方法などを理論化することが重要であり、積極的に研究活動に取り組むことが必須となることが示唆される。

2. 養護教諭の研究活動の課題

新井²³⁾は養護教諭による実践研究が活発にならない理由として研究方法が分からない、指導者がいないなどにより研究活動に踏み出せないでいる状況があると述べている。野津²⁴⁾は、養護教諭が専門職である限り、その専門性に立脚した研究活動は必須であり、「仕事にゆとりができれば研究しよう」「本務に支障がない範囲で研究しよう」といった、的外れの考え方があるならば改めなければならない。専門職としての研究活動は、必要な本務の一つであると述べている。専門職の本務として研究活動を捉えるなら、卒業後早い段階から出身校の教員の指導などを得て、実践研究を行うことは重要であると考え

る。即ち養成大学等のバックアップ体制が望まれるところである。後藤ら²⁵⁾は、養護教諭の研究能力を育成する時期は、「養成時の教育」と「現職者の研修」という2つに大別することができる」と述べている。採用者側が実施する現職者の研修における研究活動を学ぶ機会は必須であるが、ここで前述した養成機関とのコラボレーションを組むことができれば、養成課程を踏まえた継続的な支援体制ができ、現職養護教諭の力量形成に寄与できると考えられる。

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)²⁶⁾において、教員が大学卒業後も学びを継続する体制が不十分であり、教員が教職生活全体にわたって学びを継続する意欲を持ち続けるための仕組みを構築する必要があること。加えて、自らの実践を理論に基づき振り返ることは資質能力の向上に有効であるが、現職研修において大学と連携したこのような状況は十分でないことが取り組むべき課題として指摘している。そして、教育委員会と大学との連携・協働により、教職生活全体を通じて学び続ける教員を継続的に支援するための一体的な改革を行う必要があるとする課題を提示している。既に、「学びと経験の統合」と「経験の再構成」を役割として養護教諭に対するリカレント教育の取り組みを始めている大学もある²⁷⁾。経験年数に関わらず、現代的な健康課題に適切に対応していくための知識や技能が求められる現状において、実践研究に取り組むための養護教諭の学びへの支援が期待される。

野津²⁸⁾は、実践的研究は実践報告とは明確に異なるが、その点に気付かないまま取り込まれていることが少なくないとし、実践報告では、「行った結果はこうだった」というところで留まることが多く、共通して指摘できるものを見出すことは困難であると述べている。本調査を含め、先行研究における研究活動に関わる用語の定義が曖昧なまま調査をしているため、比較検討に限界が生じている。今後の課題として、実践研究(実践的研究)と実践報告を区別して捉え定義づけを行った上で、養護教諭の行っている研究について明らかにする必要がある。ただし、実践報告は日々の実践をまとめ公表することによって得られる示唆も多く、それなりに意味があることは言うまでもない。

実践研究(実践的研究)により蓄積された成果は、共通の立場、即ち養護教諭全体の共有財産として役立てられ、多くの実践を効果的で確かな実践へと高めることを可能にする点で価値があると考えられる。

V まとめ

養護教諭の行う研究活動が職務に影響を与えることを明らかにする目的で、養護教諭の研究活動の特徴と研究活動に関連する要因について検討した。対象はA県内の

公立小・中学校に勤務する養護教諭124名、調査期間は2012年8月8日から9月12日である。以下のような結果が得られた。

1. 養護教諭の研究活動因子別の3分位と職務への自己効力感の5因子別の自己効力感得点平均値を比較検討した結果、有意差が認められたのは、『研究への意欲』では、『学校保健活動のリーダー的役割』『自己実践のまとめ』『保健教育への積極的な取り組み』、『研究活動の環境』では、『学校保健活動のリーダー的役割』『自己実践のまとめ』、『研究活動の実践』では、すべての因子であった。
 2. 養護教諭の研究活動と職務への自己効力感の相関から、養護教諭の研究活動の因子と養護教諭の自己効力感の因子では、『研究活動の実践』はすべての因子間、『研究への意欲』『研究活動の環境』は、『心身の健康課題への対応』を除く因子間に正の相関関係が認められた。実践検証は、研究のイメージ、養護教諭の自己効力感のすべての因子、養護教諭の研究活動の『研究への意欲』『研究活動の実践』との間で正の相関関係が認められた。
 3. 共分散構造分析により、養護教諭の研究活動と養護教諭の自己効力感、関連要因との因果関係を推定したモデルのパス図を作成した結果、養護教諭の研究活動が養護教諭の自己効力感に直接的な影響を与えていた。「実践検証」は研究活動や研究のイメージ、自己効力感にも直接的に影響しており、特に、研究活動への強い影響が認められた。「経験年数」は、直接的に自己効力感に強い影響を与えるとともに「実践の発表経験」を介して研究活動に影響を与えていた。
- 以上のことから、「実践の発表経験」を積み重ねることが研究活動へつながることに加え、「実践検証」である日々の振り返りの検証が研究活動に生かされ、力量形成につながっていくことが推測された。また、日々の自己実践を振り返り、疑問や困難に感じたことを曖昧にしないよう、経験によって行った判断・対応や支援の方法などを理論化することが重要であり、積極的に研究活動に取り組むことが必須となることが示唆された。

VI 引用文献

- 1) 中央教育審議会：チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申) 平成27年12月21日
- 2) 中央教育審議会：教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申) 平成24年8月28日
- 3) 下村淳子：養護教諭の研修に関する研究—自主的研修の参加に影響する要因—, 学校保健研究, 54(4), 294-306, 2012
- 4) 塚原加寿子・笠巻純一・松井賢二・波多幸江：養護

- 教諭に必要な資質能力と研修ニーズに関する一考察,
日本養護教諭教育学会誌, Vol.19, No.2, 41-48, 2016
- 5) 沖西紀代子・津島ひろ江: 現代的な健康課題に関する養護教諭の学校種別・経験年数別研修ニーズ: A 県下の養護教諭を対象として, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.17, No.2, 17-26, 2014
 - 6) 岩崎和子・渡辺俊之: 養護教諭の現職研修に関する研究の動向, 日本健康相談活動学会誌, Vol.11, No.1, 16-31, 2016
 - 7) 古角好美: 養護教諭の研修参加が学校保健活動に及ぼす影響, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.19, No.2, 17-28, 2016
 - 8) 波多幸江: 養護教諭の資質向上・力量形成のために今すべきこと〜新潟県における養護教諭の現職研修の現状を通して〜, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.16, No.2, 71-72, 2013
 - 9) 南川恵子: 養護教諭の自己教育力と現職研修の意義, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.13, No.1, 13-16, 2010
 - 10) 渡辺美恵・山田小夜子・土田満, 養護教諭の研究活動と職務への自己効力感との関連―研究活動の現状についての調査結果の分析―, 東海学校保健研究, 38(1), 45-56, 2014
 - 11) 渡辺美恵・土田満・山田小夜子, 養護教諭の研究活動の特徴と関連要因の分析, 瀬木学園紀要, (9), 36-43, 2015
 - 12) 渡辺美恵・土田満・山田小夜子, 養護教諭の自己効力感の特徴と養護実践における研究活動, 瀬木学園紀要, (10), -, 2016
 - 13) 新井猛浩: 養護教諭による実践研究の展望 (特集 養護教諭による実践研究の可能性), 日本養護教諭教育学会誌, Vol.10, No.1, 1-4, 2007
 - 14) 齊藤ふくみ: 養護教諭関係学会において報告された養護教諭による実践研究の動向 (特集 養護教諭と実践研究), 学校健康相談研究, 11(1), 20-26, 2014
 - 15) 中村朋子・藤井寿美子・外山恵子・浅野純美・門田美千代・河内信子・神戸美絵子・竹崎登喜江・西尾ミツ・松嶋紀子・村木久美恵: 養護教諭の研究能力に関する研究 第1報 研究に関する実態調査, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.3, No.1, 9-20, 2000
 - 16) 齊藤茂子・天野雅美: 看護専門学校教員の研究活動尺度の開発, 看護教育研究学会誌, 1巻2号, 3-14, 2009
 - 17) 鈴木薫・鎌田雅史・淵上克義: 養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響 (第I報) ―学校組織における養護教諭の自己効力感の認知構造―, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.13, No.1, 17-26, 2010
 - 18) 鈴木薫・淵上克義・鎌田雅史: 養護教諭の自己効力感の形成に及ぼす学校組織特性の影響 (第II報) ―管理職, 学校組織風土と養護教諭の自己効力感の関係―, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.13, No.1, 27-36, 2010
 - 19) 豊島幸子・吉田亨: 養護教諭の職務への自己効力感の要因―自己効力感尺度 (試案) を用いて―, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.12, No.1, 77-86, 2009
 - 20) 中安紀美子: 養護教諭に求められる研究能力―実践的力量形成のための課題と提言― (特集 養護教諭の研究能力), 日本養護教諭教育学会誌, Vol.3, No.1, 5-8, 2000
 - 21) 佐光恵子・伊豆麻子・田村恭子・市川真知子・上原美子・福島きよの・中下富子: 養護教諭が日常の養護実践において感じる困難感と研修ニーズ, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.11, No.1, 26-32, 2008
 - 22) 矢野潔子: 養護教諭の研修ニーズと大学の役割―A 大学子ども学科卒業生を主体にして―, 活水論文集, 55, 25-31, 2012
 - 23) 新井猛浩: 養護教諭による実践研究の展望 (特集 養護教諭による実践研究の可能性), 日本養護教諭教育学会誌, Vol.10, No.1, 1-4, 2007
 - 24) 采女智津江[編集代表]: 新養護概説 (第6版), 少年写真新聞社, 206, 2012
 - 25) 後藤ひとみ・天野敦子・有村信子・石田妙美・石原昌江・大原榮子・岡田加奈子・林せつ子・三木とみ子・美馬信: 養護教諭の研究能力に関する研究 第3報 研究能力の構造と育成, 日本養護教諭教育学会誌, Vol.3, No.1, 33-46, 2000